

平成 23 年 7 月 29 日

公益社団法人 日本産科婦人科学会・医療改革委員会

「平成 22 年度 医療改革アクションプラン」総括

1. 産婦人科医療提供体制の確保

(ア) 量的確保

- ① 新規産婦人科専攻者増加策の推進
- ② 病院勤務医の勤務環境・処遇改善の推進
- ③ 地域分娩施設確保対策の推進

(イ) 質的確保：

- ① 産婦人科初期研修・専攻医研修体制の充実
- ② 産婦人科診療ガイドライン策定の推進

(ウ) 母体救命を含む周産期救急医療体制の充実

(エ) 産婦人科一次・二次救急医療体制整備の推進

(オ) 政府平成 23 年度予算における産婦人科・周産期医療体制整備の推進

- ① 分娩手当における「分娩費用制限」の撤廃

- 本学会会員の動向について検討し、情報を公開した。本学会への入会者は増加傾向を維持したが、新規専攻者における男性医師数の伸び悩み傾向が認められている。これまで行ってきた対策の効果は認められており、さらに継続する必要がある。しかしそれだけでは現状以上の上積みは難しいかもしれない。新たな対策の検討も必要と考えられる。
- 第 3 回日本産科婦人科学会 産婦人科動向 意識調査を実施し、結果を公表した。
- 第 4 回大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査を実施し、結果を各大学病院に報告するとともにその概要を公表した。
- 『政府平成 23 年度予算における産婦人科・周産期医療体制整備の推進：分娩手当における「分娩費用制限」の撤廃』については、分娩費用制限が 50 万円から 55 万円に緩和され、対象施設の増加を実現した。「分娩手当」という施策の直接的効果を検証することは難しいが、これまでのところ肯定的な受けとめが多いと考えられ、勤務医の労働条件及び処遇についての抜本的改善がなされるまでは、基本的に「継続」「拡大」の方向で対応していくべきと思われる。

- **産婦人科医療改革グランドデザイン 2010 の精緻化**：地域間(大都市と地方)・施設間(大学病院・周産期センター・一般病院・産科専門病院・有床診療所・無床診療所)・診療分野間(産科、生殖医療、婦人科腫瘍、一般婦人科)の格差・偏在等の、医療現場の実態を考慮に入れたグランドデザインへと精緻化。
 - (ア) 産婦人科医療提供体制の実態調査の実施「婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査」(仮称)
 - (イ) 男性医師と女性医師、未婚者と既婚者等の立場の多様性、キャリアパスの多様性を尊重し、産婦人科医としてのキャリアの充実と生活満足度の向上を目指した検討

- 第1回「婦人科腫瘍診療に関するアンケート調査」を実施し、現在解析中である。この領域では初めての調査であり、対象 748 施設中 483 施設(65%)から回答が得られた。
 - 中間解析では以下のような結果が得られている。
 - ◇ 日本産科婦人科学会専攻医指導施設と婦人科腫瘍登録施設において、人員の不足はあるものの、初診から婦人科悪性腫瘍手術までの期間平均1か月程度で行うことができている。しかしながら、手術までの期間が60日を超える施設も4%程度存在する。
 - ◇ そのほとんどが中核病院である日本産科婦人科学会専攻医指導施設と婦人科腫瘍登録施設において、合併症などのリスクをもつ悪性腫瘍患者の受け入れ制限が44%の施設で行われている。
 - ◇ 質の高い婦人科腫瘍臨床の提供には、婦人科腫瘍専門医の教育や、外来化学療法への導入・放射線治療可能施設数の増価・終末期医療の体制の充実・地域施設との連携などにむけたソフト・ハード両面の整備が必要である。
 - 今後、さらに解析を進め、最終報告を行う予定にしている。

- **社会啓発活動の推進**

- (ア) 子宮頸癌征圧活動

- ① HPV ワクチン接種の普及、中学生に対する公費助成を求める活動の推進
 - ② 子宮がん検診の受診率向上のための活動

- (イ) 新型インフルエンザ対策

- ① 2009-2010 年流行期の妊産婦感染の実態調査と施策の有効性の検証
 - ② 今後の対策の立案・社会への提言

- (ウ) 生殖に関する正しい知識を青少年に提供し、学童から社会人まで、女性の健康をサポートする活動

- (エ) 医療体制の現実に関する社会への情報発信

- 子宮頸癌征圧活動

- (ア) 中学生に対する HPV ワクチン接種への公費助成を求める活動については一定の成果が得られた。今後は公費助成の継続を確保すること、キャッチアップ接種に対する公費助成を求める活動の推進、検診受診率の向上のためのさらなる活動が必要である。

- 新型インフルエンザ対策の効果について、日本産婦人科医会とともに調査を実施し、その結果を *Journal of Infection* 誌に掲載した。

- その他：東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に関連して、被災施設への支援活動と、放射性物質による環境汚染が妊婦、胎児、授乳婦に与える影響について一般市民への情報提供活動を行った。